

ハイチ政治・経済・社会情勢（4月）

*当国各種報道内容を取りまとめたもの。

政治

報道日	報道内容
4日	テアノ国会担当大臣と下院少数派 PRI の関係が悪化。4日にはテアノ大臣が下院議場から退室を余儀なくされた
6日	3日、閣議で政府が委員3名を選出し、5日付大統領令により常設選挙管理委員会臨時委員会の9名の委員が決定
10日	9日、ジャン・マリ経済・財政大臣が辞任
12日	11日、ゴドフロワ情報大臣が辞任
22日	19日、常設選挙管理委員会臨時委員会の9名の委員の宣誓式が行われ、エマニュエル・メナール氏が同委員長に選出される
25日	23日、政党法が国会で可決
29日	27日、アブドゥラー2世・ヨルダン国王が当地訪問
29日	23日から26日まで当地で開催された第5回カリブ諸国連合首脳会議は成功裏に終了

経済

報道日	報道内容
3日	9～12日、ジャマイカ証券取引所幹部らを招き、財政ガバナンス強化をテーマに財政と応用技術に関するサミットを開催
4日	IMFが2013年のGDP成長率を6.5%と予測。食料品を中心にインフレは加速しているが、2010年の震災以後大きく経済は回復し、マクロ経済は安定傾向
5日	ペチヨンビル中心部に、106室を持つ4つ星ホテルのベストウェスタン・プレミアが開業。4日、開業記念セレモニーにマルテリー大統領が出席
11日	投資誘致のために現状105日かかる株式会社設立手続きに要する時間を10日に短縮する計画ははまだ実現していない。弁護士や公証人 (notaire)の非協力も遅延の原因
11日	3月の関税収入は20億9900万グルドで前年同月に比べ2億グルド近く増加。税関局長によれば、増加の原因は、政府による密輸・汚職対策が功を奏したことによるもの
19日	3月の消費者物価指数は前年同月に比べ7.7%上昇
23日	グルドの対ドル価値が下落。ハイチ経済の不振等が原因と見られ、ドル高グルド安傾向は進むとの見方も

30日	米州開発銀行（IDB）の報告書によると、2012年のラテンアメリカ・カリブ地域への海外送金額は全体で613億ドルにのぼり、前年より微増。同年のハイチへの送金額は19億8800万ドルで、10年間で約2倍に増えている
30日	29日、モーリシャス財務次官、セーシェル経済計画政策官を招いて民間投資に関する討論会が開かれ、マルテリー大統領、ラモット首相らが出席

社会

報道日	報道内容
25日	1963年4月26日のフランソワ・デュヴァリエによる大虐殺から50年
26日	メディーナ・ドミニカ共和国大統領が、米州機構（OAS）の協力の下、同国内のハイチ人不法滞在者に対し仮労働ビザを発行する便宜を図る旨約束
30日	25日に発生したカナダ人神父が銀行帰りにバイクタクシー運転手に殺害された事件の容疑者を逮捕